

第2章 主要指標の見通し

1. 人口の推計

(1) 総人口の推計

現在の両市町の住民基本台帳等*1によると、本圏域は既に147,000人を上回る人口規模となっています。ただし、今後は少子高齢化の影響を受け、新市においても、しばらく微増傾向が続くものの、緩やかに人口が減少していくと思われまます。

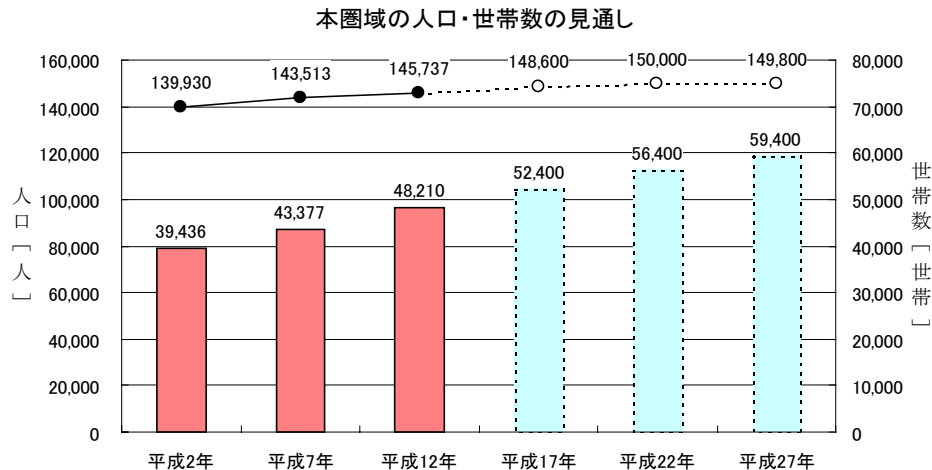
一方、新市建設計画の着実な推進により、新市として一体感ある施策の展開、さらには、新産業の創出や交流産業の拡大により、魅力的な都市（まち）づくりを行います。

そこで、現時点の人口規模、新市での「魅力ある都市づくり」効果による流入人口を加味し、人口目標を設定しました。人口のピーク時を平成22年150,000人とし、平成27年における人口目標を、149,800人とします。

*1 住民基本台帳及び外国人登録原票

(2) 世帯数の推計

世帯数については、“総人口見通し”を“世帯規模見通し”〔概ね10年後（平成27年）の1世帯当たりの人員は2.52人〕で除して求めた結果、約59,400世帯と推計されます。



*平成7年と平成12年の住民基本台帳等をもとに、コーホート要因法での推計に人口目標における期待値を加味したものの。

(3) 年齢3区分別人口

年齢3区分別の人口比率は、上記見通しの推計結果を受け、年少人口14.0%、生産年齢人口60.7%、老年人口25.2%となり、全国的な傾向と同様に生産年齢人口の減少及び老年人口の増加傾向が読み取れます。

そこで、総人口の見通しとして想定した149,800人から、年齢3区分別人口については、年少人口を約21,000人、生産年齢人口を約91,000人、老年人口を約37,800人と推計されます。

(4) 就業人口の推計

就業人口見通しについては、“15歳以上人口見通し”に“就業率見通し”〔概ね10年後（平成27年）の就業率は57.9%〕を乗じて求めた結果、約74,600人と想定されます。

また、産業別就業者数は、“就業人口見通し”に“各産業ごとの就業者数割合見通し”（第1次産業0.9%、第2次産業30.2%、第3次産業68.9%）を乗じて求めた結果、第1次産業約700人、第2次産業約22,500人、第3次産業約51,400人と想定されます。

2. 経済

(1) 市内総生産

平成27年の市内総生産を概ね5,296億円と想定します。市内総生産は、今後は、少子高齢社会の進展による就業者数の減少によって大きなマイナス要因もありますが、テクノプラザ2期事業の推進に伴うITやロボット分野など新産業の創出、河川環境楽園を中心とした観光・交流産業の拡大等により減少局面には至らないものと思われま

(2) 市民所得

平成27年の人口一人当たり市民所得を概ね2,991千円と想定します。人口一人当たりの市民所得は、市内総生産と密接な関係にあることから、市内総生産とほぼ同様に推移すると思われま

